

12月補正予算で公明党の主張が反映！

天井等落下防止対策

市民が避難施設として利用することもある学校の体育館、講堂、武道場などの天井の落下防止対策は、文科省の方針として平成27年度までに完了することが求められています。

横浜市は国費も用いて約15億円の補正予算を組み、対策が必要な130棟の工事や設計を前倒しするとともに、市内業者が受注できるよう条件付けして発注します。公明党市議団は、天井等落下防止対策に加えて、下足入れや書棚などの転倒防止対策を早急に講じるよう求めました。



保育所待機児童解消加速化プランへの対応

本年4月、保育所待機児童ゼロを達成した横浜市が先駆的に実施してきた「横浜保育室」や「幼稚園預かり保育」などの取り組みが横浜方式として評価され、新たに国の補助金メニューとして予算化されました。



補正予算では、横浜保育室の認可保育所への移行や、幼稚園の認定こども園への移行が円滑に推進されるよう補助内容を充実させました。さらに小規模保育モデル整備事業、保育士宿舍借り上げ事業、私立幼稚園預かり保育補助事業も実施されます。公明党市議団は、これまで横浜の保育を支えてきたあらゆる事業者が新制度に円滑に移行できるように支援することが重要であると主張するとともに、小学校入学後の放課後児童施策が切れ目なく行われるよう強く要望していました。

防犯灯のLED化が大きく前進します

横浜市は、防犯灯を蛍光管からLEDに交換する事業を推進しています。LEDは、蛍光管に比べ消費電力が小さく、寿命も10年以上となることが期待され、電気料金も横浜市が負担することで、自治会・町内会の負担も大幅に軽減することができます。

これまで、市内の電柱に設置された防犯灯(約15万6千灯)のうち、約25%のLED化が完了しています。

今回の補正予算では、*ESCO事業を活用し、平成26年度中に、残りの11万7千灯をLEDに交換することになります。ESCO事業者が設備設置・運転を行い、横浜市は、10年間にわたって分割してサービスクラウドを支出することで予算執行の平準化が図れます。

*ESCO事業とは、既存設備の省エネルギー改修により生じる維持管理費削減分で設備コストを捻出する事業。



LED防犯灯



蛍光管防犯灯

みんなで育む みどり豊かな美しい街 横浜

これからの緑の取り組み「平成26～30年度」

横浜の緑の減少に歯止めをかけ緑豊かな横浜を次世代に継承するため、平成21年度から5年間を期間として策定された「横浜みどりアップ計画」が今年度で終了します。この計画は、横浜みどり税を財源の一部として活用してきました。

26年度以降のこれからの緑の取り組み(案)では、これまで進めてきた取り組みを継続するとともに、「緑豊かな公園づくり」や「都心臨海部による賑わいづくり」など、市民が緑をより実感できる新たな取り組みも施策に位置付け、5年間の総事業費は約485億円です。

財源確保のため

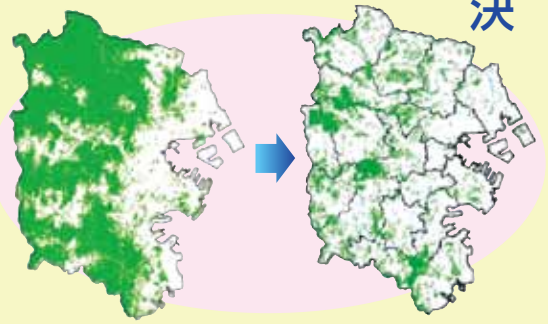
「横浜みどり税条例の一部改正」を可決

緑の保全・創造による受益は、市民である個人・法人に広く及んでいるため、個人市民税と法人市民税の均等割の超過課税を妥当とするこれまでの考え方を継続し、「横浜みどり税条例の一部改正」により適用期間を延長するものです。

しかし、現下の経済情勢は景気に緩やかな回復がみられるものの、市民の所得は増えておらず、本年4月からの消費税率の引き上げなどがあることから、特に低所得者の方への配慮が必要です。

こうしたことも踏まえ、

- ①横浜みどり税の目的や内容について、今後も引き続き市民への周知の徹底を図るとともに、その効果を市民が実感できるよう工夫すること
 - ②行政改革を一層推進し、特に事務事業については徹底した見直しを行うこと
 - ③今後の税制改正や社会経済状況の変化等に伴う市民生活や市内経済動向を注視し、必要に応じた対策を検討する
- との3点にわたる附帯意見を付して可決されました。



*緑被率：樹林地、農地、草地等緑に覆われた面積割合



消費税率アップ

社会保障の安定財源を確保するため、消費税法が改正され、本年4月から消費税率が8%に引き上げられます。

これにより、横浜市営バスや地下鉄運賃に消費税増税分が上乗せされます。

■市営バス運賃(市内均一)	
現行	210円
改定後-現金の場合	220円
ICカードの場合	216円
■市営地下鉄運賃(初乗りの場合)	
現行	200円
改定後-現金の場合	210円
ICカードの場合	206円

(運賃改定あり)乗車券、回数券、定期券、シニアバス、貸切バス
 (運賃改定なし)敬老バス、福祉バス、1日乗車券



今回の運賃改定では、同じ区間の利用でも、現金で乗車した場合とICカードで乗車した場合で運賃に違いが生じます。公明党市議団は、横浜市交通局に対して、市民への丁寧な説明やICカードへの切り替えを促す取り組みなどを進めるよう要望致しました。なお運賃改定は、国土交通大臣の認可を経て、市営バスは4月1日から、市営地下鉄は6月1日から実施されます。